

■ドイツ：キリスト教民主社会同盟と社民党、洋上風力の買取優遇措置延長で合意

地元有力紙は 2013 年 11 月 22 日、連立政権樹立に向けて協議を続けているキリスト教民主社会同盟 (CDU/CSU) と社民党 (SPD) が洋上風力に適用している買取優遇措置を 2 年間延長することで合意したと伝えた。現行の再生可能エネルギー法 (EEG) に定められる買取制度では、2017 年末までに運開する洋上風力については、最初の 8 年間の買取価格を 19 ユーロ・セント/kWh、9~20 年目の間は 3.5 ユーロ・セント/kWh とする制度が施行されている。2018 年の運開になると、最初の 12 年間の買取価格が 13.95 ユーロ・セント/kWh、13~20 年目の価格が 3.26 ユーロ・セント/kWh となる。さらに 2019 年以降の買取価格は毎年 7%引き下げられることになっている。今回の合意では、最初の 8 年間の買取価格を 19 ユーロ/kWh で買い取る制度を延長し、2019 年末までの運開分まで適用することとなった。この背景には、洋上風力発電の設置が 52 万 kW (2013 年 9 月現在) にとどまっている点がある。今回の報道では、新政権が引き続き洋上風力に手厚い政策を施すものと読み取れるが、2013 年 11 月 12 日の報道では再エネ導入による電力価格の上昇を抑制するために 2020 年までに導入する洋上風力の設置目標をこれまでの 1,000 万 kW から 650 万 kW へと下方修正することが合意されたとも伝えられている。メルケル首相もある会合で洋上風力の導入を制限するとの発言をしている。相反する動きが今後どのように調整されるのかは現時点では明らかとなっていない。